

氏名(本籍)	藤 <sup>ふじ</sup> 枝 <sup>えだ</sup> 静 <sup>しず</sup> 暁 <sup>あき</sup> (埼玉県)		
学位の種類	博士(心理学)		
学位記番号	博乙第2469号		
学位授与年月日	平成21年12月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	子どもを対象としたソーシャルスキル教育プログラムの実践研究		
主査	筑波大学教授	教育学博士	新井 邦二郎
副査	筑波大学教授	教育学博士	徳田 克己
副査	筑波大学講師	博士(心理学)	佐藤 純
副査	筑波大学教授	教育学博士	服部 環

## 論文の内容の要旨

### (目的)

学校現場においては、いじめ、不登校、学級崩壊などの学校不適応問題が深刻化している。その原因のひとつが、子どものソーシャルスキルの不足である。これまで地域社会は子どもたちにとって生活世界であり、対人コミュニケーション能力やソーシャルスキルが育成される社会化の重要な場であった。それゆえに、多くの大人は子どものころ、家庭生活や地域社会の対人関係のなかで、意識せずともソーシャルスキルを身につけていた。しかし今では、ソーシャルスキルを獲得したり、洗練したりするチャンスが極度に減少した。

ここ10年ほどの間に、小学校を中心とした学校教育現場では、子どもに意図的にソーシャルスキルを習得させる教育技法であるソーシャルスキル教育(以下、SSE)が導入され始めている。そこで、本論文は、小学生の子どものソーシャルスキルの習得を目指したプログラムの開発、実施およびその効果を検証することを目的とした。子どもがソーシャルスキルを学習する場面は学校と家庭が主と考えられる。

### (対象と方法)

本論文の主な対象は小学生と教師たちである。主な方法は実験教育法である。本論文は7つの研究から構成された。研究1では、現職教師が考える発達段階毎のSSEの必要性、子どもに必要なソーシャルスキルの内容を明らかにするため調査研究を行った。研究2では小学3～6年生を対象にSSEを試験的に実践した。研究3では小学4年生を対象としてSSEの効果を実験的に検討した。研究4では4年生2学級に在籍する子どもを対象にして、ソーシャルスキルを学習した後の般化促進のために行動リハーサル増加手続きを開発し、その効果を実験的に検討した。研究5～7ではソーシャルスキルとの関連が深い変数である親和動機に注目した。まず、研究5では小学3～6年生を対象に子どもの親和動機を測定する尺度の開発を行った。研究6では小学3～6年生における親和動機、ソーシャルスキル、学級生活享受感の関係性について検討した。研究7では小学3年生を対象に対人関係ゲームと学級単位のソーシャルスキル訓練を統合した新たなプログラムを開発し実践した。1校2クラスを実験学級、他校2クラスを統制学級とした。実験学級のみ対人関係ゲームを実施した後に実施した。研究8では小学3～6年生を対象に夏休み期間中、家庭におけるSSEを実践した。

## (結果と考察)

基礎研究の結果から、SSE を実践する上で必要な情報や資料を得ることができた。具体的には SSE の実践に関して適切な発達段階、目標とするソーシャルスキル、活動案の作成などである。これらの知見を活かして、応用研究では小学校と家庭での介入研究を行った。研究 3 と研究 4 では、クラスの中でソーシャルスキルが相対的に低い子どもに注目して効果測定を行い、教師評定、仲間評定、保護者評定から、彼らにおける SSE の効果が確認された。研究 5 では因子分析を行い、因子負荷量、I-T 相関の値、 $\alpha$  係数を参考に項目を精選し、子どもの親和動機が拒否不安と親和傾向の 2 因子から構成されることを明らかにした。再検査法による信頼性の検討を行ったところ、十分な安定性が確認され、新たに開発した尺度を児童用親和動機尺度と命名した。研究 6 では仮説は支持され、親和動機がソーシャルスキルおよび学級生活享受感を規定し、ソーシャルスキルが学級享受感を規定していることが明らかになった。研究 7 では対人関係ゲームを取り入れたプログラムを実施し、効果を実験的に検討したところ、このプログラムが子どもの親和動機と学級生活享受感の上昇に効果があることが確認された。研究 8 では学校と家庭が連携し、家庭において SSE を実施したところ、保護者評定の結果、子どものソーシャルスキルが実施前よりも実施後において向上したことが認められた。これまで、学校と家庭の両方で子どものソーシャルスキルの習得を目指した実践の必要性が指摘されてきたにもかかわらず行われていなかった。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文のソーシャルスキル教育は、友だち関係の失敗から学校不適応になり、不登校や引きこもりなどの諸問題が発生している現状に照らし、学校が主導して家庭と連携し集団的に行われることが求められている。本論文は、ソーシャルスキルの習得や般化に「行動リハーサル手続き」が効果のあること、またソーシャルスキル教育の前に対人関係ゲームを実施し子どもの親和動機を向上させてから行うことが効果的であること、さらに夏休み中の家庭内でのソーシャルスキル教育と組み合わせた学校のプログラムに効果がみられたことなど、貴重な知見が得られ、これらの点は本論文の成果といえる。

ただし、ソーシャルスキル教育の担当者の変数、その教育の効果を見る評定者の変数など、実験学級と統制学級の間での条件統制が難しいこと、また子ども自身の効果評定の結果が他者（教師など）の効果評定の結果と必ずしも一致しないことなど、実験教育法における研究法の困難さが見られた。これらの困難さを克服して、さらに明確な結果が得られるよう、今後の研究の発展が期待される。

著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。